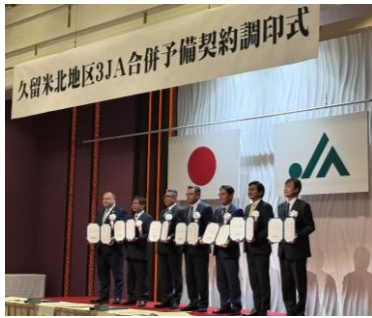


活動報告

10月10日、久留米北地区にある3つのJA（にじ・みい・くるめ）の合併予備契約調印式が開かれました。新しい名称は、通称「JA福岡くるめ」。区域は久留米市（旧三潅町、城島町を除く）、うきは市、小郡市、大刀洗町で、正組合員数は13,949人で県内最大。農産物の販売品出荷高は約239億円で県内第2位。

JAグループ福岡は、2030年をめどに県内20のJAとJA福岡中央会などが合併する「県域オールJA」を目指します。

久留米市は1市4町の広域合併から



今年で20年ですが、JA組織は合併時と変わらず、市内には5つのJAが存在します。

農業者の高齢化や担い手不足、資材高騰など農業を取り巻く環境が厳しい今だからこそ老朽化した大規模農業関連施設の改修など、効率化にはこの合併が必要と判断されたのだと思います。

県政で
久留米うきは
力UP



県政報告

月刊えぐち
2025秋
vol.10

福岡県議会議員 江口よしあき
自民党福岡県議団

発行／江口よしあき事務所
〒830-0062 久留米市荒木町白口
2324-3 古賀第2ビル103号
TEL 0942-26-3324 FAX -26-3382
Mail:office@eguchi.ne.jp



江口よしあきプロフィール

1974年 久留米市荒木町に生まれる
1980年 久留米市立荒木保育園を卒園
1986年 久留米市立荒木小学校を卒業
1989年 福岡教育大学附属久留米中学校を卒業
1992年 松尾学園弘学館高等学校を卒業
1997年 早稲田大学社会科学部を卒業
同 年 九州朝日放送（KBC）に入社
2003年 久留米市議会議員に初当選（連続2期）
2011年 福岡県議会議員に初当選（現在4期目）
2024年 第87代福岡県議会副議長
2025年 自由民主党福岡県連 政務調査会長

■令和7年・福岡県議会日程（予定）

12月定例会 12月1日（月）～19日（金）

■傍聴について

県議会の会議は公開を原則としていますので、会議中はいつでも傍聴でき、傍聴を希望される方に傍聴券を交付しています。
最新及び詳細は福岡県議会ホームページで。

月刊えぐち VOL. 10

2025年

河川の草刈り

河川の雑草などの草刈りは、単に景観を守るといふより堤防弱体化防止などの災害対策の面でも必要です。その時期も台風接近などを考慮する必要があります。

■福岡県の回答

河川での除草は環境の保全や利用者の安全性の確保、ごみの不法投棄の抑止などの効果がある。このため、県では年1回、河川の繁茂状況や地域住民の意見を考慮して除草作業を実施している。

財政面の課題などから地域ボランティア活動との連携は不可欠です。こういった活動を通じて地域の美化意識やつながりが強まることも期待されます。



リモコン型
草刈り機

■福岡県の回答

福岡県ではボランティア団体の活動を推進するため個人や町内会・企業等の団体を認定し、活動を支援している。

その数は令和6年度末時点、646団体で、10年前に比べ170団体も増加している。

県ではこれらの認定団体に対して除草に必要な費用や用具の提供、傷害保険料の負担、表示板の設置、長期活動者の顕彰などを行っている。

こういった除草作業は、当然のことながら継続的に実施していくことが重要です。しかしながら、諸物価高騰の上、特に河川は急こう配があったり除草剤の使用ができなかったりと管理の難易度が高まっています。解決策として大きな役割を担う地域ボランティアの活用にも工夫が必要です。



リモコン型
草刈り機の
操作研修会

■福岡県の回答

ボランティアの高齢化が進んでいるという現状から作業負担の軽減と安全確保を図るため機械の導入を進めている。

具体的には遠隔操作が可能なリモコン型草刈り機を4台導入し貸し出しを始めた。

また、「ふくおか川の大掃除」を呼びかけ、毎年10月の第4日曜日にボランティア団体や地域住民に一斉清掃を行っていただき、その実績をホームページなどで周知している。

河川愛護の気運の高まりはボランティア活動への参加意識、ひいてはごみの不法投棄への認識の向上が期待されます。

農作物の高温化対策

今年、長期間の高温に関する気象情報が発表され、このまま高温で推移すると農作物への影響が懸念されました。結果、全国で大きな被害が出ました。

高温化は来年以降も続くことを想定し、農作物の高温化対策が必要です。

水稻では出穂後に高温が続くと白未熟粒、充実不足が発生し品質が低下します。



大豆では播種後から開花以前に高温が続いて水分が不足すると出芽不足や茎の節数・分岐数の減少が起こります。

対策として水稻では水の管理（水分・ほ場の漏水対策など）などが必要です。

ただし、こういった各生産者による短期的な対策とは別に、地球全体の気候変動という視点で見ると、国や自治体主導の中長期的な総合対策が必要です。

例えば、移植日の変更（広域的な適応水管理など）やスマート農業化（衛星データや気象予報の活用）などがあります。

スマート農業化は日本の最大の課題である農業の小規模から大規模への転換を意味しますし、法人化も進みます。

但し、それでも不十分で、やはり決め手となるのは日本の土地と変動する気候にあった新品種の開発です。

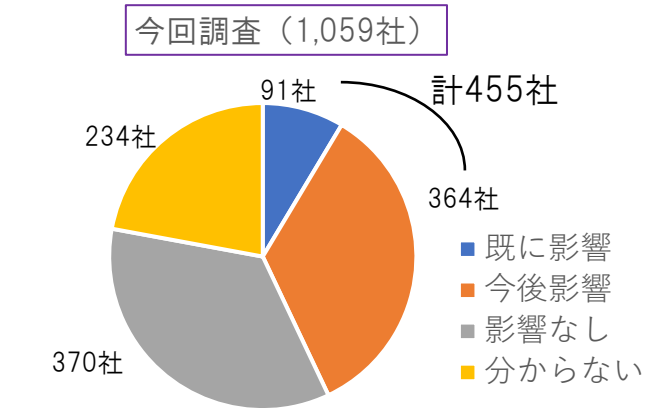


コメの高温耐性
評価施設
(農林業総合試験場)

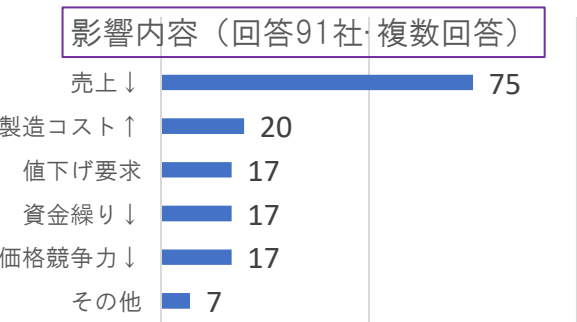
夏の高温によるコメの品質低下を防ぎ、高品質なコメを安定供給するため、高温と「いもち病（コメ類の最重要病害。葉が枯れるなど収量が大きく減少）」に強い極早生品種の開発が進められています。

トランプ関税対策

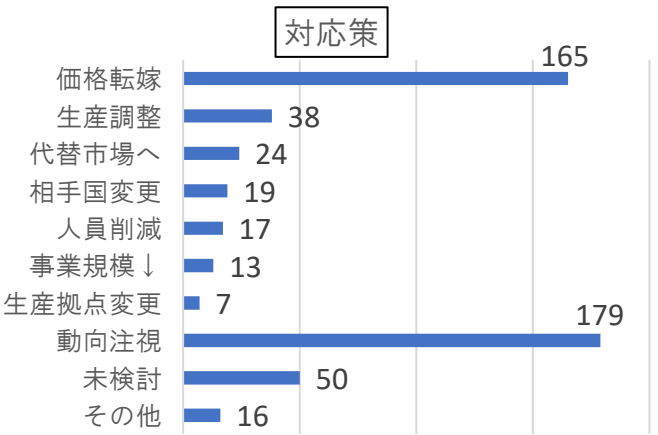
福岡県は8月、県内中小企業に対して、トランプ関税による影響調査を行いました。調査は5月に続いて2度目です。



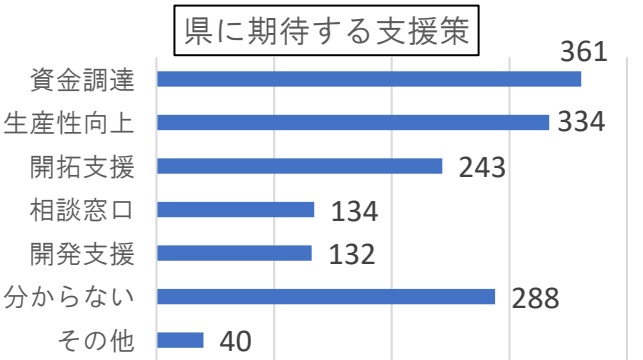
「影響がある」と答えた455社の内、自動車や半導体などの製造業が269社、卸売業が104社。影響は輸出企業が大きいのは当然ですが、非輸出企業にも出ています。また、その影響内容も深刻です。



各企業が考える今後の対応策です。



また、県へは「生産性向上を促す」「新市場・販路開拓」の支援を期待。



福岡県ではトランプ関税で影響を受ける中小・小規模事業者に対し独自の制度融資で資金繰りを支援しています。実行額も8月時点で20億円に達しています。今後も注視します。